

計画書記載例

地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)計画書

地様式第1号 (H31.4改正)

事業所の設置・整備及び雇入れに係る計画について、本助成金制度の内容・支給要件(不支給要件)について確認をした上で以下のとおり提出いたします。
また、本計画書の記載内容について相違ありません。

令和元年 8月 1日

労働局長 殿

都道府県労働局
受理印

1 申請者	(1) 事業主	フリガナ カブシキガイシャ △△セイカ 法人(予定)名 株式会社 △△製菓 (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。)
		フリガナ タロウ 役職・代表者氏名 代表取締役 〇〇 太郎 印 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。)
		主たる事業所の所在(予定)地 〒 054-XXXX 電話番号 0145 (XX) XXXX 北海道むかわ町〇〇丁目〇〇番地
	(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名 印 所在地 〒 - 電話番号 ()
2 設置・整備 に係る事業所	(1) 名称	株式会社 △△製菓
	(2) 所在地	〒 054-XXXX 電話番号 0145 (XX) XXXX 北海道むかわ町〇〇丁目〇〇番地
	(3) 雇用保険適用事業所番号	4 3 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 〇 〇 - 〇
	(4) 産業分類・小分類番号	097
	(5) 設置・整備、雇入れの予定	概要 工場新設 13,000,000 円 もなか製造器 @500,000 円×10 台=5,000,000 円 まんじゅう製造器 @600,000 円×15 台=9,000,000 円 (設置・整備費用 2,700 万円 ・ 雇入れ予定数 10 人)
3 地域区分 (右欄のいずれか1つの口に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 同意雇用開発促進地域 <input type="checkbox"/> 過疎等雇用改善地域 <input type="checkbox"/> 特定有人国境離島等地域 <input type="checkbox"/> 熊本地震特例地域 <input type="checkbox"/> 地域活性化雇用創造プロジェクト実施地域	
4 本助成金 の対 象 とな る期間	(1) 計画日 (右欄のいずれかの口に☑を記入 の上、年月日を記入)	(<input type="checkbox"/> 本計画書を持参する場合、持参する日を記入) 令和元年 8月 1日 (<input type="checkbox"/> 本計画書を郵送する場合、年月日は記入しないで下さい。)
	(2) 完了予定日	令和3年 1月 31日

※ 中小企業事業主又は創業の上乗せを希望する場合

5 中小企業事 業主の該当性 (事業所単位で なく、法人単位 で記入)	(1) 主たる事業 (右欄のいずれかの口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店を含む。) <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input checked="" type="checkbox"/> その他(製造業)
	(2) 資本の額又は出資の総額	4,000 万円
	(3) 常時雇用する労働者の数	75 人

※ 創業の上乗せを希望する場合

6 創業の該 当性	(1) 創業基準日 ※裏面参照	年 月 日
	(2) 創業要件の充足見込み	裏面6(2)ア～オ記載の創業要件に該当(<input type="checkbox"/> する ・ <input type="checkbox"/> しない)

処理欄 (労働局記入欄)	計画書受理日				計画書受理番号		
	年 月 日				第 号		
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長	担当

※計画書の内容に変更などがあつた場合は、変更届または取下げ届の提出が必要です(提出期限については6頁参照)。

期限までに提出をしなかった場合は、助成金の支給が受けられなくなる可能性もありますので、ご注意ください。

事業所を新設する場合など、雇用保険に未適用の場合は、記入する必要はありません。

日本標準産業分類の小分類番号を記入してください。
(「雇用保険適用事業所設置届 事業主控」)を参考にしてください。

設置・整備を行う主な施設・設備について、その具体的内容やそれぞれに要する費用を記入してください。

雇入れを予定している「継続して雇用する労働者の数」を記入してください。なお、新規学校卒業者は、対象労働者の1/3まで認められます。

同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域または特定有人国境離島等地域のどの地域の計画であるか選択してください。選択した地域によって雇い入れることのできる労働者の雇い入れなどの範囲が異なりますので注意してください。

法人設立または個人事業の開業を行う場合であって、本助成金における創業の定義に該当し特例を利用する場合は「該当する」に☑を付け、法人の場合は法人登記の日、個人事業の場合は税務署に提出した個人事業開業届出書に記載されている開業日または雇用保険の適用事業主となった日のいずれか早いほうを記入してください。